



ニッセイ健康応援ファンド

おかげさまで10周年！

良好なパフォーマンスを投資家の皆様にお届け

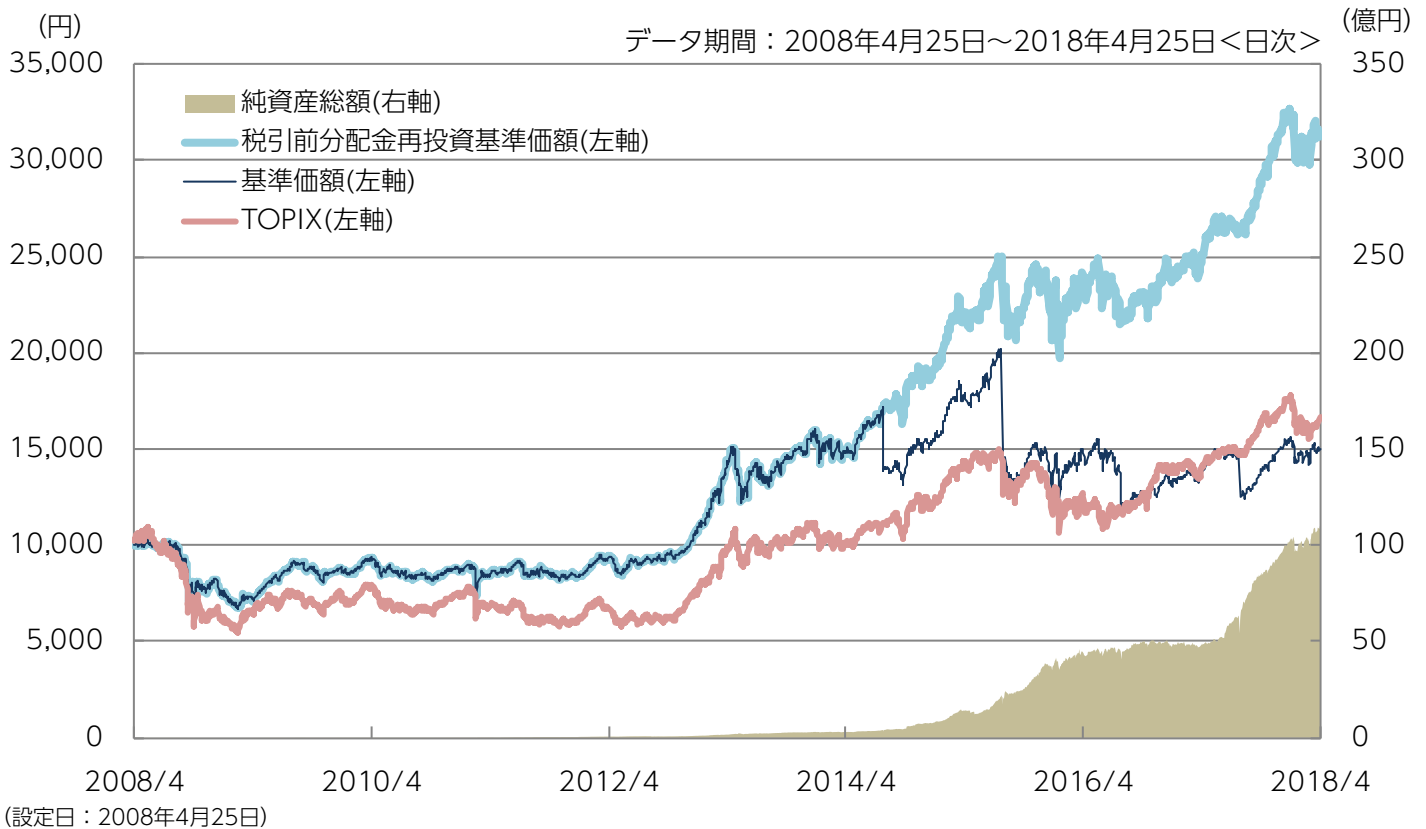
基準価額等の推移(2018年4月25日現在)

平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当ファンドは今月の25日で設定から10年が経過いたしました。ファンドのトータル・リターンを示す税引前分配金再投資基準価額は設定来で214.2%の上昇と、同期間のTOPIXの上昇率66.2%を大幅に上回る良好なパフォーマンスとなっています。

当ファンドでは今後も徹底した調査・分析を通じ、中長期にわたり成長が期待される銘柄を発掘し、投資を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

<設定来の基準価額等の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

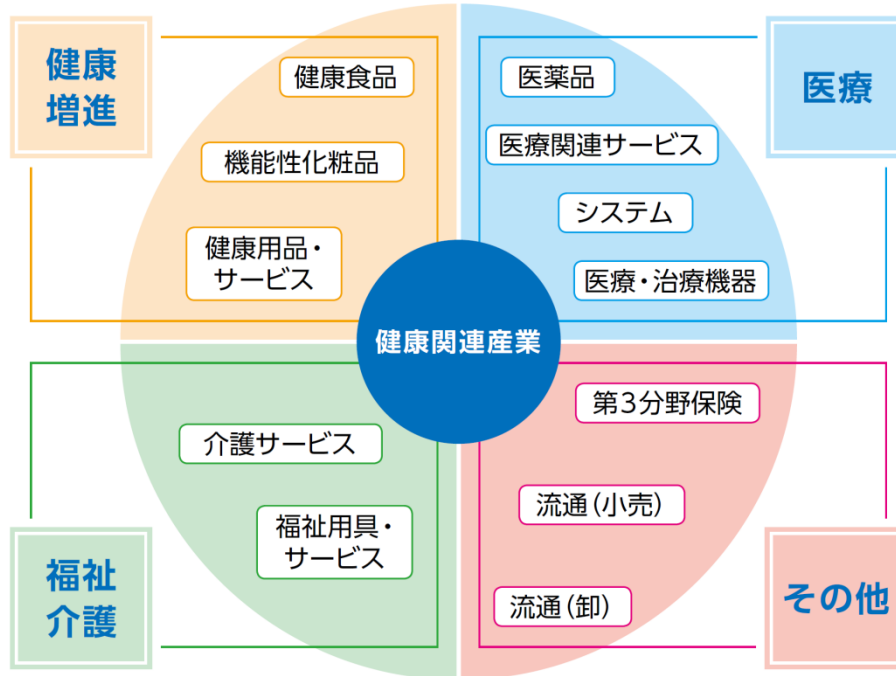
決算	第1期(2008年8月) ～ 第6期(2013年8月)	第7期 (2014年8月)	第8期 (2015年8月)	第9期 (2016年8月)	第10期 (2017年8月)	設定来 累計額
分配金	0円	3,300円	4,500円	1,500円	2,000円	11,300円

【出所】ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

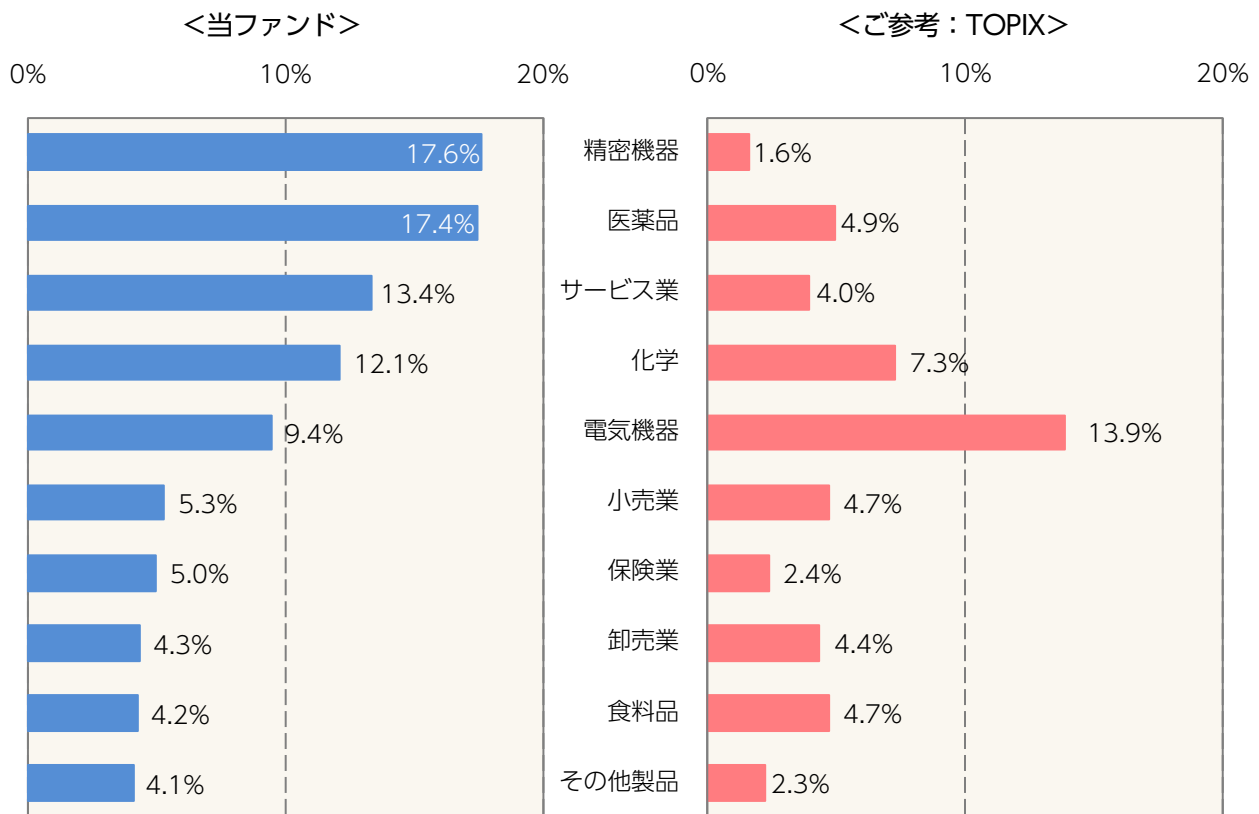
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。TOPIXは配当込みのデータを用いて、設定日前日の終値を10,000として指数化しています。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

市場の拡大が期待される健康関連産業

当ファンドは医薬品や医療機器の製造・販売に携わる企業だけでなく、介護や保険等を含め健康に関連する企業を幅広く投資対象とします。少子高齢化の進展等にもとない、健康関連産業は今後市場の拡大が期待されます。なお、当ファンドの組入上位10業種をみると、精密機器、医薬品、サービス業等の比率が高くなっています。



組入上位10業種(2018年3月末現在)

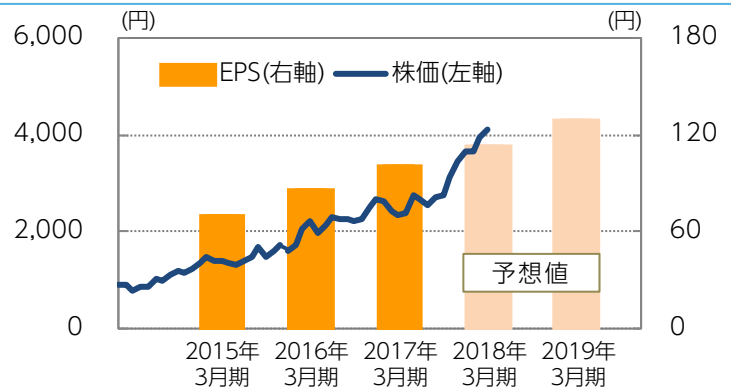


【出所】ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記はマザーファンドの状況を示しています。比率は対組入株式評価額比です。
 業種については東証33業種分類に基づいています。

組入銘柄のご紹介(企業概要と株価等の推移)

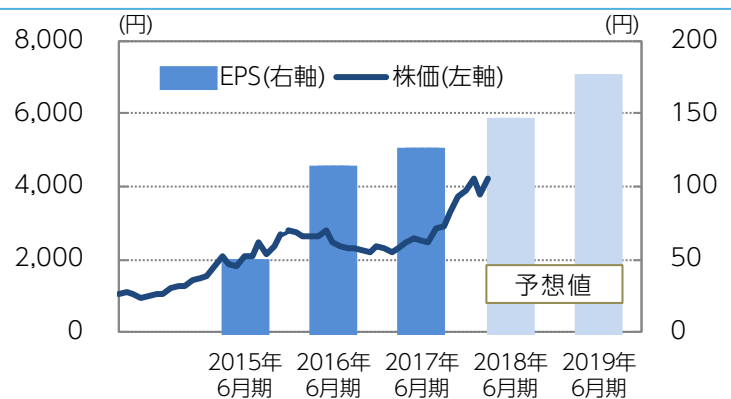
<東祥 (業種：サービス業)>

ホリデイスポーツクラブを全国で展開。同スポーツクラブは、初心者向けプログラムを豊富に取りそろえるなど初心者に注力。健康志向の高まりを背景に会員数が増加傾向で新規出店ペースを上げています。



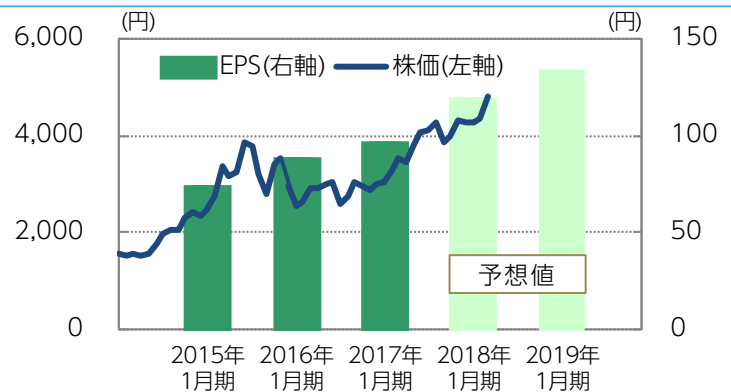
<朝日インテック (業種：精密機器)>

心筋梗塞等のカテーテル治療に使用されるガイドワイヤー等の医療用器具を開発・製造・販売。新興国の経済発展にともない、これらの地域におけるカテーテル治療の症例数も大きく増加しつつあり、グローバル規模でシェアを拡大しています。



<ピジョン (業種：その他製品)>

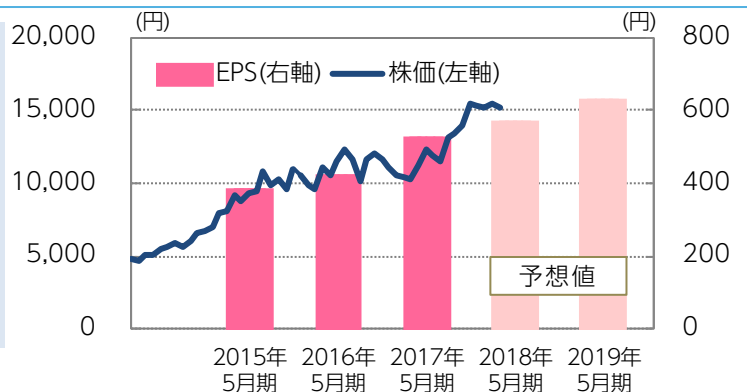
育児用品で国内トップシェア。現在売上高の約半分を占める海外事業においても、販売実績が好調に推移。今後も哺乳器等の重点カテゴリーのシェアアップや、中国を中心とした海外事業の拡大等により、業績の拡大が見込まれます。



<ツルハホールディングス (業種：小売業)>

ツルハドラッグ、くすりの福太郎、レディ薬局等のドラッグストアを展開。

プライベートブランド商品の品質向上等を行い競争力を強化。店舗展開については、出店地域を集中させる等して効率化を進めています。



【出所】ブルームバーク等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 データ期間：株価は2014年1月末～2018年3月末(月次)、EPS(1株当り純利益)は2015年～2019年(年次)、EPS(1株当り純利益)の予想値は2018年4月現在のブルームバーク集計値。業種については東証33業種分類に基づいています。上記は2018年3月末現在の組入銘柄の一部を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの特色

- ① 高齢化等を背景に成長が見込まれる健康関連産業に属する企業の株式を投資対象とします。
- ② 健康への貢献につながる企業理念・哲学をもつ企業を“健康応援企業”として選定、中長期にわたり成長が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

当資料において使用している指数についての説明

<東証株価指数(TOPIX)>

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5822%(税抜1.465%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州T T証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社静岡銀行(※)		○	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社		○	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行		○	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社みちのく銀行		○	東北財務局長(登金)第11号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
沖縄県労働金庫(※)		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫(※)		○	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫(※)		○	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫(※)		○	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫(※)		○	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫(※)		○	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫(※)		○	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫(※)		○	北海道財務局長(登金)第38号				

(※)インターネットのみのお取扱いとなります。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
野村信託銀行株式会社	